TOMAS 東京貿易グループ
TOKYO BOEKI GROUP

第101期 事業報告書

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

Active all over the world.

東京貿易グループは、「創業の三精神（TOMAS精神）」及び「経営理念」を受け継ぎ、
独立系の事業創造型企業グループとして、“東京貿易グループ連邦経営”を展開しております。

創業の三精神（TOMAS精神）

1. 全員経営の精神
2. 開拓者精神
3. 困難に打ち克ち努力する精神

経営理念

東京貿易グループ各社は、一人ひとりが仕事を通して夢を実現でき、創造性豊かな会社になる。一人ひとりが誇りを持ち、世界に貢献する会社になる。

株主の皆様へ

将来に向けて収益構造の強化に着手し、更なる成長を目指します。

平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

まず、新型コロナウイルス感染症に罹患された方々及び、感染拡大の影響により困難な生活環境にある方々に心よりお見舞い申しあげます。ここに当社グループの第101期（2020年4月1日～2021年3月31日）における事業の概要をご報告するにあたり、謹んでご挨拶申しあげます。

●当期の概要

当連結会計年度では、主力のセキュリティ関連事業は順調に推移いたしましたが、その他事業が主要顧客の生産減少、投資延期等、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動抑制の影響を大きく受けた結果、売上高は422億99百万円（前期比△10.2%）、経常利益は41億81百万円（前期比△21.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億46百万円（前期比△48.2%）となりました。

なお、期末配当金につきましては、既存事業並びに新規事業への積極的な投資のための内部留保を確保する一方、安定的な配当を目指し1株につき普通配当金を10円増額し80円とさせていただきました。

●今後の取り組みと見通し

収益の柱となっている基盤事業のうち、ローディングアーム事業においては、製造会社と販売会社の合併に伴う新会社設立により、一時的なコスト増が見込まれております。今後その効果を発揮し国内外のお客様への付加価値提供に努め、更に収益の向上に努めてまいります。

引き続き「既存事業の深掘り」及び「新規事業への取り組み」を推進し、グループ全体の収益構造の健全化に向けた取り組みを強化してまいります。

売上高	42,299百万円（前期比10.2%減）
営業利益	3,797百万円（前期比26.7%減）
経常利益	4,181百万円（前期比21.7%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,946百万円（前期比48.2%減）

●DX宣言について

東京貿易グループとして「企業としての更なる成長」「生産性向上」を実現すべく、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進プロジェクトチームを発足し、今後の取り組みの方向性を示すものとして『東京貿易グループ　DX宣言』を発表しました。同宣言に基づき、デジタル活用の推進による業務改革、事業改革、働きがい改革に取り組み、グループ各社の持続的成長を可能にする体制の構築を目指してまいります。同時に生産性向上を通じたワークライフバランスの実現にも取り組んでまいります。

当社及びグループ各社は、今後とも独立系の事業会社グループとして専門力と事業力を一層高めるとともに、グループの総合力により株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますよう、宜しくお願い申しあげます。

2021年6月

代表取締役会長
町田　弘

代表取締役社長
加藤　三四郎

セグメント別情報（%は売上高構成比）

32% エネルギー機械産業グループ

売上高 **13,529** 百万円（前期比 △13.0%）

営業利益 **1,783** 百万円（前期比 △30.9%）

ー 事業内容

電力・ガス・石油・石油化学など、エネルギー関連業界向けに流体荷役機械及び関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器などの開発・製造・販売を行っています。主力の流体荷役機械は、製販一貫体制のもと、優れた製品を世界中のユーザーに提供し、高い評価を得ています。

ー 事業概況

エネルギー業界でも設備投資を控える企業が相次ぐ厳しい環境下で、主力のローディングアーム事業において、事業力を強化し、競争力を高めるためグループ内の販売会社（東京貿易マシナリー株式会社）と製造会社（東京貿易エンジニアリング株式会社）の経営統合計画を推進し、2021年4月にTBグローバルテクノロジーズ株式会社が発足しました。統合に先んじて生産キャパシティ拡大や研究開発に取り組むとともに、新規事業への先行投資を実行したものの、当グループとしましては、減収減益となりました。

13% 技術・自動車・情報産業グループ

売上高 **5,305** 百万円（前期比 △25.2%）

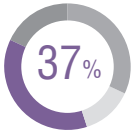
営業利益 **313** 百万円（前期比 △65.1%）

ー 事業内容

主力製品である三次元測定機は、さまざまな製品の開発造形から製造、検査、完成までの一連のプロセスにおける計測及びデータ処理作業を総合化して提供し、主に自動車メーカーの製品開発力の向上に貢献しています。三次元測定機は、自動化、精密化、そして多様化へと進化を遂げ、世界的評価を得ています。

ー 事業概況

主要顧客である自動車業界各社がコロナ禍で大幅な業績悪化に陥り、その影響を受けて、精密測定機器業界においても生産量・出荷量ともに大きく減少しました。主力の三次元測定機においても、取引先の予算凍結や投資延期が相次ぎました。その中でも、全社的なコスト削減や自動車業界以外の他業種への販売促進に取り組み、年度後半は需要回復により業績も持ち直したものの当グループとしましては減収減益となりました。



医療・生活・科学産業グループ

売 上 高 **15,779** 百万円（前期比 △3.7%）

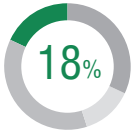
営業利益 **2,726** 百万円（前期比 4.6%）

ー 事業内容

セキュリティ機器、医療機器、理科学機器など、多岐にわたる製品の開発・製造・販売を行っています。とくに、セキュリティ事業では、海外の監視カメラを中心としたセキュリティ機器を厳格な品質管理のもと、現地調査からシステム設計、提案・見積り、施工、修理・メンテナンスまでのトータルサービスで国内市場に提供しています。また、医療機器分野においては、小型の臨床検査用自動分析装置が世界約80カ国で販売されるなど、優れた実績を誇ります。

ー 事業概況

主力のセキュリティ関連事業において、コロナ禍による顧客企業の収益悪化により、設備投資の抑制や導入計画の延期が見られ、新規ならびに更新需要が落ち込みました。一方で、コロナ対策関連商品として体表温度測定器や空気除菌機の新規取り扱いを開始するとともに、EC（電子商取引）事業にも本格参入するなど、新たな分野にも積極的に取り組みました。年度後半は既存事業も持ち直し、当グループとしましては、売上は微減したものの増益を確保しました。



資材・資源・鉄鋼産業グループ

売 上 高 **7,722** 百万円（前期比 △4.8%）

営業利益 **262** 百万円（前期比 △24.2%）

ー 事業内容

資材関連では、中国の合弁会社で開発・製造した耐火物を中心に鉄鋼業界へ安定供給し、デジタルソリューションによるアフターサービスまでのトータルサービスを提供しております。
鉄鋼関連では、高級鋼をはじめとする各種鋼材を需要家のニーズに基づき東南アジア市場を中心に供給しております。
資源関連では、石炭、コークス、マンガン系合金鉄など製鉄産業界が求める原料及び資機材を調達・供給しております。

ー 事業概況

コロナ禍により、主要取引先である鉄鋼大手各社が高炉の稼働を休止するなど国内外の鉄鋼需要が大幅に減少したため、主力の資材事業において、耐火煉瓦の需要が大きく減少しました。一方で、鉄鋼事業においては、ベトナム向け鋼材取引の継続や年度後半のインド向け鋼材取引の再開など、回復の兆しもみられました。加えて、中国市場での新規事業開発案件などにも取り組んだものの、当グループとしましては、減収減益となりました。

TBグローバルテクノロジーズ株式会社

TBグローバルテクノロジーズ株式会社（TBG）の発足

2021年4月1日、東京貿易マシナリー(株)（TBM）と東京貿易エンジニアリング(株)（TEN）が経営統合し、新会社TBグローバルテクノロジーズ(株)（TBG）が発足しました。新社名には海外展開と世界中のテクノロジーから新事業を「想造」し、TBGの経営ビジョンでもある「事業創造型 想造会社（Imagination & Creation）」として、人類のエネルギー社会の未来を「想造」していくことへの強い決意が込められており、TBGは単なる合併会社ではなく、新たな価値を創造する新しい会社を目指します。

エネルギー機械産業グループの主要事業であるローディングアーム（LA）事業において、販売会社と製造会社が合併し、製販一体で世界No.1のLA事業をつくり上げ、世界のエネルギー社会発展へのさらなる貢献を目指します。

- **1955年**　米国FMC社（チクサン社）とLAの日本での販売における代理店契約を締結【LA事業の開始】
- **1959年**　国産化に向けて米国FMC社（チクサン社）とライセンス契約を締結【製造は(株)新潟鐵工所】
- **2001年**　(株)新潟鐵工所の会社清算に伴い、東京貿易(株)がLA部門の施設・人員を買収
- **2002年**　LA事業の製造会社として、ニイガタ・ローディング・システムズ(株)が発足
- **2006年**　東京貿易(株)が持株会社移行、東京貿易機械(株)（TBM）が発足
- **2015年**　社名変更（東京貿易機械(株)→東京貿易マシナリー(株)（TBM）、ニイガタ・ローディング・システムズ(株)→東京貿易エンジニアリング(株)（TEN））
- **2019年**　TBM坪内秀介社長（東京貿易ホールディングス(株)副社長）がTENの社長を兼務
- **2021年**　TBM・TENの二社を統合し、新会社TBグローバルテクノロジーズ(株)（TBG）を発足

事業内容	流体荷役装置等エネルギー関連装置及び機械等の開発、設計、製造、販売、アフターサービス ロボット事業、ORC装置等のエネルギー関連の新規事業開発 理科学機器、産業機器等の輸出入
事業所	国内：東京本社、長岡工場、東北SC、札幌事務所、苫小牧工事事務所、長岡SC、関東SC、大阪SC、名古屋SC、広島SC、福岡SC 海外：北京駐在員事務所、シンガポール支店
代表者	代表取締役社長　坪内 秀介
資本金	4億円
従業員数	350名
ホームページ	https://www.tbgtech.co.jp

東京貿易グループ

医療・生活・科学産業グループにおいて、新型コロナ対策関連の新商材をリリース

医療・生活・科学産業グループに属する(株)ティービーアイ及び東京貿易メディシス(株)では、新型コロナウイルスが猛威を奮う中でも環境変化に対応した新商材の開発・研究を進め、以下の商品の発売を開始しました。

(株)ティービーアイ

2020年7月発売

体表温度測定機能付マルチターミナル

非接触で体表温度を測定できるだけでなく、AIの顔認証により、マスク着用の有無も判別可能。また、セキュリティゲートの開閉や入退室管理と連動させることもできるので、お客さまに合った活用方法を提案できる「マルチ」な機能を備えています。

2020年8月発売

空気除菌機

紫外線・オゾン・フリーラジカルの力で空気中の細菌やウイルスを抑制・除去します。北里環境科学センターの実証実験では、浮遊ウイルスや菌を99.9%抑制する効果を実証済。WHO本部、国際赤十字社などにも納入されています。

東京貿易メディシス(株)

2020年6月発売

AFIAS COVID-19 抗体テストカートリッジ

11分で結果が分かる高精度の新型コロナウイルス用抗体検査キット。PCR検査や抗原検査が、現時点で新型コロナウイルスに感染しているかどうかを判定するのに対し、本キットでは過去にウイルス感染したことで体内に生じる抗体の有無を判別できます。

東京貿易グループは、今後もさまざまな商材やサービスを通じて、より良い社会づくりに貢献してまいります。

国内グループ

TBグローバルテクノロジーズ株式会社(旧東京貿易マシナリー株式会社)

「国際物流総合展2021」出展とISO13482取得の取り組み

2021年3月、「国際物流総合展2021」に出展いたしました。協働運搬ロボット「CoRoCo(コロコ)」を2020年3月に販売開始してから、今回が初めての外部でのイベントとなり、製品PRと事業コンセプトの発信を行いました。おもに東海・関西エリアの製造業・物流業・流通業の来場者から大変な反響をいただき、多くの引合いをいただいているほか、CoRoCoの新たな可能性を見出すこともできました。
また、2020年度は導入期として、安定した品質の維持・向上のための基盤構築に注力しました。おもに、ISO13482(生活支援ロボットの国際安全規格)に則って設計開発及び製造の品質保証体制を構築しつつ、その認証取得に向けた活動に取り組みました。
展示会で得られた情報・ニーズを効果的に活用し、世の中に必要とされるよい品質の製品・サービスを提供することにより、事業を軌道に乗せられるよう邁進してまいります。

ブランドを前面に押し出したブースとユニフォーム

小さなスマートロボットでの自律走行の実演

国内グループ

TBグローバルテクノロジーズ株式会社(旧東京貿易エンジニアリング株式会社)

経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定

経済産業省により、脱炭素社会の実現に向けたイノベーションに果敢に挑戦する企業「ゼロエミ・チャレンジ企業」の一社に選定されました。
これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が実施するプロジェクト「水素社会構築技術開発事業」において、「液化水素用マリンローディングアーム大型化の研究への取り組み」が評価されたものです。
今後も、豊かな社会の創造とお客様の満足のため、長い年月をかけて培ってきた開発・製造技術を生かし、脱炭素社会の実現に向けて、社員一丸となって挑戦してまいります。

「ゼロエミ・チャレンジ企業」のロゴ

国内グループ

東京貿易メカニクス株式会社

スマートメンテナンスへの取り組み

東京貿易メカニクス(株)では、サービス部において現場携帯型タブレット端末を導入しました。サービス部では圧縮機・ポンプなど回転機を中心に年間約1,600台の機器メンテナンスを実施しております。現場携帯型タブレット端末導入後、全国のサービス部員のシフト状況を各員がリアルタイムで確認できるようになったことで、スムーズなスケジュール調整が可能になり、緊急時により早くお客様のもとへ駆けつけられる体制となりました。また、過去に実施した全国各所の機器メンテナンス履歴を各員がいつ、どこからでも確認できるようになり、最適なメンテナンスをタイムリーに提案、実施することが可能になりました。
その他、従来現場作業終了後事務所に戻ってから行っていた報告書作成も、写真撮影・編集を含め現地での作成が可能となり、業務の簡素化、スタッフの負担軽減、加えて、お客様に対する機動力の向上といった、生産性向上についてのさまざまな効果が現れております。
今後もDXやIoTへの取り組みを積極的に推進し、生産性の向上とお客様に選ばれる最適なサービスの提供に努めてまいります。

タブレット端末への点検結果入力

国内グループ 東京貿易テクノシステム株式会社

バーチャル展示会・オンラインセミナー推進

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、これまで新規顧客獲得の重要な機会であった展示会や対面でのセミナーの中止・延期・規模縮小などが相次ぎました。そこで、東京貿易テクノシステム(株)（以下TTS）では、バーチャル展示会への出展やオンラインセミナーの開催など、遠隔・非接触のマーケティング活動の推進に取り組みました。2021年2月～3月に開催された国内最大級のバーチャル専門展示会に出展し、TTSのバーチャルブースには予想以上のお客様に訪問いただきました。また、バーチャル展示会の活用に加え、計測DX（ATS）、自社開発のRaptorEye2インライン測定システム、Leicaレーザートラッカーなど、TTS主催のオンラインセミナーも数多く開催いたしました。今後とも、多くのお客様の課題解決に役立つ情報を積極的に展開してまいります。

Leicaレーザートラッカー

計測DX（ATS）

RaptorEye2

国内グループ 東京貿易テクノシステム株式会社

新商品「FLARE」リリース

非接触3Dスキャナ「FLARE」を2021年1月にリリースしました。FLAREシステムは工業製品向けの非接触3Dスキャナです。
プロジェクターから縞状のパターン光が投影され、測定物に照射された縞模様のコントラストをCCDカメラで撮影しながら計測します。測定対象物に触れることなく素早く、高精度に表面形状を3Dデータ化することが可能です。この3Dデータを活用することで、試作開発・品質管理等の生産プロセスにおけるさまざまな課題を解決し、お客様のモノづくりの生産性向上に役立ちます。また、FLARE非接触3Dスキャナとロボットを組み合わせることで、これまで手動で行っていた測定作業を自動化することができ、人手不足の解消や、高速測定など、モノづくりの効率を飛躍的に向上させることが可能です。TTSの主力商品の一つとして積極的な拡販活動を展開してまいります。

「FLARE」での計測

国内グループ テービーテック株式会社

AI短期講座10コースを開講

テービーテック(株)は、2019年より行ってきたデータサイエンティスト育成講座に、2021年より新たに短期講座10コースを開講いたしました。プログラミング未経験から始められる「Python入門講座」から、「深層学習画像系」のような、業務ですぐに活用できる内容の講座まで、幅広く提供しております。ご自分の知識レベルに合わせて自由にコースを組み合わせて受講していただくことで、より習熟度を高められ、お客様一人一人にご満足いただくことを目指しています。2021年3月末時点で6講座が開催され、平均満足度4.5、平均習熟度4.1（5段階評価）の評価をいただきました。今後、7月までに5講座の開講が決定しており、5月からは長期講座の第5期を開催いたします。本講座をより充実した講座にするべく、チーム一丸となって取り組んでまいります。

受講中風景

国内グループ テービーテック株式会社

AI関連書籍「G検定対策テキスト」2021年1月発刊

テービーテック(株)(以下、TBT)は、2021年1月、TBT社員4名による共同執筆にて、「"キーワード集中解説"で最短合格 ディープラーニングG検定 ジェネラリスト 対策テキスト」を発刊いたしました。G検定とは一般社団法人日本ディープラーニング協会(JDLA)が実施している、ディープラーニングの基礎知識を有し、適切な活用方針を決定して、事業活用する能力や知識を有しているかを検定する試験です。TBTのG検定合格者10名で勉強法や受験に関するノウハウを出し合った結果、試験によく出るキーワード集や受験のコツなどを詰め込み、一冊にまとめ上げることができました。本書をより多くの方に読んでいただけるよう、自動車製造業を中心とした取引先への配布及び社員が運営するブログやSNSなどでも広くPRしていきます。今後もG検定受験者をサポートできるような試験対策本を、引き続き執筆していきたいと考えております。

AI関連書籍
「G検定対策テキスト」表紙

国内グループ 株式会社ティービーアイ

EC(Electronic Commerce)事業参入

(株)ティービーアイは拡大が見込まれるEC(Electronic Commerce)市場に参入し、Amazonへの出店に続き2020年11月には楽天市場に「Shop EYE楽天市場店」(https://www.rakuten.ne.jp/gold/shop-eye/)として出店しました。
「Shop EYE」では「これからの人生をより良くする商品」というコンセプトで品揃えを行っており、具体的には新型コロナ対策のマスクや空気除菌機、ステイホームを楽しむ「おひとり様向け家電」や、昨年話題になったネッククーラーなどの販売により順調に売上を伸ばしております。
変わりゆくトレンドや多様化する販売スキームに乗り遅れることなく、海外向け越境EC、バーチャル店舗やライブコマース等への参入を目指します。またEC事業を通して得た知見を活かし、代理店を通じてBtoB向けの販売展開をしながらOEM商品開発に繋げ、その商品をBtoC販売へ展開するといった販売サイクルを構築し、更なる事業拡大を目指してまいります。

「Shop EYE Amazon店」

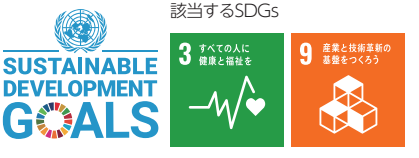
「Shop EYE楽天市場店」

国内グループ 東京貿易メディシス株式会社

「ビオリス30i」がUNIDOの「STePP」に選定されました

「ビオリス30i」が国連工業開発機関(UNIDO)のサステナブル技術普及プラットフォーム(STePP)登録製品(保健衛生関連技術)に選定されました。
「STePP」とは途上国・新興国の持続可能な開発目標(SDGs)達成支援のために日本の優れた技術を紹介するUNIDOの特設プラットフォームであり、ビオリス30iはSDGs「目標3:すべての人に健康と福祉を」及び「目標9:産業と技術革新の基盤をつくろう」に資する製品との評価をいただきました。汎用生化学機器としては初の登録となります。
　参考サイト:http://www.unido.or.jp/en/technology_db/8058/
今後もSDGsの達成と世界の医療に貢献すべく、社員一丸となって取り組んでまいります。

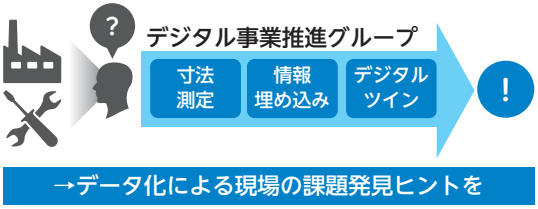
該当するSDGs



ビオリス 30i

国内グループ 東京貿易マテリアル株式会社

デジタル事業推進グループを創設



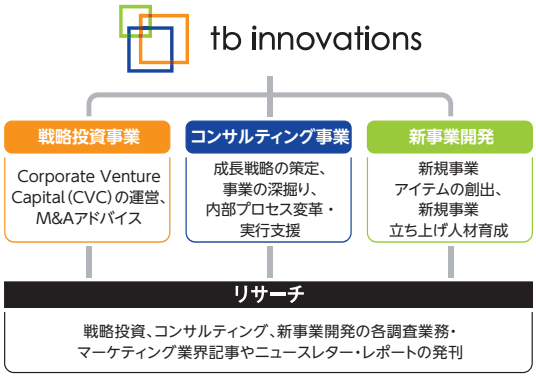
デジタル事業推進グループ

東京貿易マテリアル(株)は、2019年より東京貿易テクノシステム(株)と協働で耐火物煉瓦の測定・解析システムを鉄鋼業界のお客様へ提供してまいりました。これらのシステムを活用したデジタルソリューション事業を推進すること、また、東京貿易グループが持つデジタル技術を掛け合わせることで最適化による脱炭素社会へ貢献することを目的とし、デジタル事業推進グループを創設いたしました。
耐火物測定において、従来は経験豊富な技術者の目利きによって判断していたところをデジタル化によってデータ化し、現場ニーズに合わせた測定方法のご提案、データ処理のサポート、システムアップ、それに合わせた耐火物他資材の提案を実現してまいりました。
今後は人的要因による工場災害リスクを抑制することでお客様のスマートファクトリーの構築に貢献すると共に、中国ではパートナーである中国耐火物メーカーとタイアップして中国市場での耐火物測定管理の開発導入を目指します。国内外の鉄鋼業界の課題をデジタル化で解決し、持続可能な成長と独自性を高めてまいります。

国内グループ 株式会社tb innovations

CVCファンドを通じたベンチャー企業への投資の実施

2021年3月、ネクスト新事業新技術1号投資事業有限責任組合(以下、ネクストファンド)はベンチャー企業2社への投資を実施いたしました。ネクストファンドは東京貿易ホールディングス(株)、(株)tb innovations (以下TIT) の出資によって組成されています。今回の投資では、DXコンサルによる業務プロセスの可視化やRPA導入支援に取り組んでいる人材派遣企業1社と、人間の五感に関連したセンサーの企画・開発・販売を行う企業1社に対して投資を実施いたしました。TITでは今後のグループの発展のために事業シナジーが検討可能なベンチャー企業や、将来の発展が見込めるベンチャー企業に対して投資を実施しております。昨今の目まぐるしく変わっていく経済環境の中でも東京貿易グループの新規事業創出、既存事業の発展へ向けて貢献できるよう、尽力してまいります。

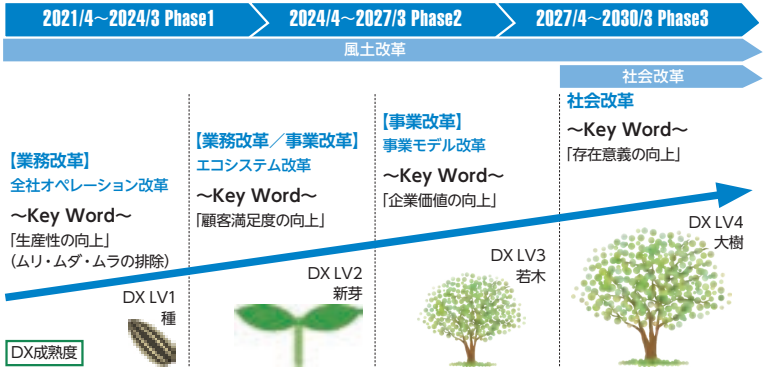


(株)tb innovationsの事業概要

東京貿易グループ

DX推進プロジェクトチームの発足

2020年12月、DX推進プロジェクトチームを発足し、2021年1月に「DX宣言」を発表しました。これを踏まえ、東京貿易グループとしてDX実装に向けた具体的な検討を開始し、DX構想「TOMAX～未来づくり大作戦～」を打ち出しました。全社オペレーション改革、エコシステム改革、事業モデル改革、社会改革の4段階9カ年計画でのロードマップを描いており、東京貿易グループの事業最大化を目指し、DXを強力に推進してまいります。まずは業務改革 (全社オペレーション改革) を実現するべく、現状分析と課題の洗い出しからスタートしてまいります。



「TOMAX～未来づくり大作戦～」ロードマップ

グループ会社の紹介

資材・資源・鉄鋼産業グループ

東京貿易マテリアル株式会社

多彩な資材・資源・鉄鋼製品を産業界に供給。デジタルソリューション事業を推進し、事業の拡大・新商品の開発に取り組んでいます。

基本情報

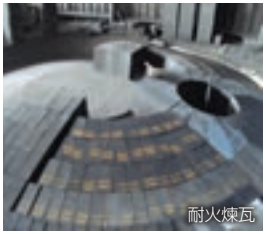
設立	2006年10月1日
本社所在地	東京都中央区京橋2-2-1京橋エドグラン
国内営業所	千葉、京浜、鹿島、和歌山、倉敷、福山
アジア駐在員事務所	インドネシア・ジャカルタ
関連会社	東京貿易（中国）有限公司
代表者	代表取締役社長　重住　寛
資本金	4億円
社員数	50名（2021年3月末）

東京貿易マテリアル(株)は、高品質・低コスト化を実現した耐火物の販売と、鉄鋼製品の輸出取引・三国間取引、製鉄原料・製鉄副原料及び資機材の供給の「資材」「鉄鋼」「資源」の3つの分野で、「お客様のお役に立つ」ことを原点に、グローバルな取り組みを展開しています。いずれの分野も「事業型商社」を目指し、国内外への事業投資等を通じて、商品・技術開発から事業構築まで、独自の機能・サービスや、自社開発商品を世界のお客様に提供しています。

今後もお客様のニーズを的確に読み取り、蓄積されたノウハウと先見性で、ユニークなサービスを追求していきます。

資材事業

高品質・低価格の定形耐火物から不定形耐火物まで幅広いレンジの耐火物を取り扱っています。耐火物の原料供給から製品開発・製造・販売、及びデジタルソリューションを推進し、アフターサービスまでのトータルサービスを提供します。また、セラミックス事業では、エンジニアリングパートナーとして、設計、製造から施工、メンテナンスまでの一貫したサービスを提供します。


耐火煉瓦

鉄鋼事業

鋼板類、条鋼類の高付加価値鋼材を、東南アジア市場を中心として安定供給しています。また、現地をベースとした事業化にも取り組んでおります。

鉄鋼・ステンレス

資源・原料事業

中国、豪州、ロシア、インド、インドネシア、ベトナム等から石炭・コークス、マンガン系合金鉄、特に製鉄産業界が求める原料及び資機材を調達・供給しています。

コークス

●中国における豊富なネットワーク

[関連会社]
●東京貿易（中国）有限公司
TOKYO BOEKI (CHINA) LTD.

[分公司]
1 上海分公司
2 北京分公司

[事務所]
3 済南事務所
4 瀋陽事務所
5 陽泉事務所

[合弁会社]
6 済南魯東耐火材料有限公司
7 北京博瑞東貿汽車銷售服務有限公司
8 山西金程煤化工発展有限公司

連結グループ会社の概要

国内グループ会社

株式会社ティービーアイ
代表取締役社長：金　元鏞
事業内容：セキュリティ機器の輸入並びに開発、製造、販売、設計、施工、アフターサービス
AI、画像解析技術を活用した各種ソリューションの開発、販売
インカムを始めとした各種通信機器の開発、製造、販売

TBグローバルテクノロジーズ株式会社
代表取締役社長：坪内　秀介
事業内容：流体荷役装置等エネルギー関連装置及び機械等の開発、設計、製造、販売、アフターサービス
ロボット事業、ORC装置等のエネルギー関連の新規事業開発
理科学機器、産業機器等の輸出入

東京貿易マテリアル株式会社
代表取締役社長：重住　寛
事業内容：資材・資源・鉄鋼に係る事業開発及び輸出入

東京貿易テクノシステム株式会社
代表取締役社長：増田　克彦
事業内容：三次元測定機、各種測定機器、各種検査機器、関連ソフトウエアの開発・設計・製造
三次元測定機、関連ソフトウエアの販売・輸出入・保守

東京貿易メカニクス株式会社
代表取締役社長：森山　重
事業内容：ガス関連機器の設計・開発・製造・販売・メンテナンス

東京貿易メディシス株式会社
代表取締役社長：加藤　三四郎
事業内容：病院、医療検査機関向け臨床検査用自動分析装置の開発・製造及び販売

テービーテック株式会社
代表取締役社長：金井　恭秀
事業内容：受託ソフトウエア・パッケージソフトウエアの開発、ネットワークシステムの構築、システムアウトソーシング、コンサルタント業務

株式会社tb innovations
代表取締役社長：高　賢啟
事業内容：戦略投資（コーポレート・ベンチャー・キャピタル）、コンサルティング、新事業開発

海外グループ会社

アメリカ合衆国
TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC.（ケンタッキー）
PRESIDENT：井ノ山　靖紀
事業内容：三次元測定機及び関連ソフトウエアの販売とサービス

中国
東京貿易（中国）有限公司（上海）
董事長：杉原　正章
事業内容：中国における資材・資源・鉄鋼事業及び新規事業開発

東京貿易技研(広州)有限公司（広州）
董事長：倉持　幸正
事業内容：三次元測定機及び関連ソフトウエアの販売とサービス

タイ
TBTS(THAILAND)CO.,LTD.（バンコク）
PRESIDENT：中里　太郎
事業内容：三次元測定機及び関連ソフトウエアの販売とサービス

CIS
TOKYO BOEKI (RUS) LTD.（モスクワ）
GENERAL DIRECTOR：瀧川　敬司
事業内容：CIS諸国における教育・科学技術関連施設向け理科学機器輸出入販売

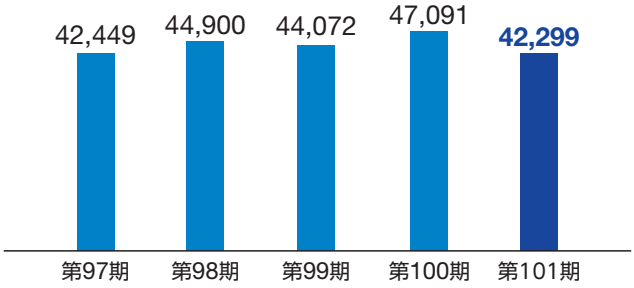
（2021年6月25日現在）

決算の概要

決算ハイライト

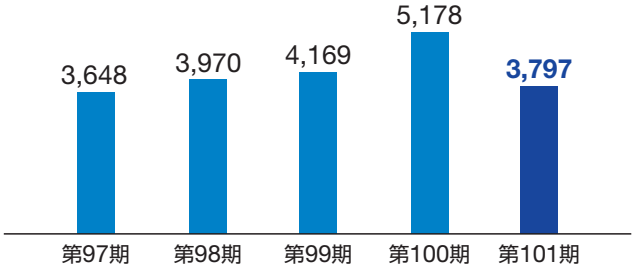
■売上高

(単位:百万円)



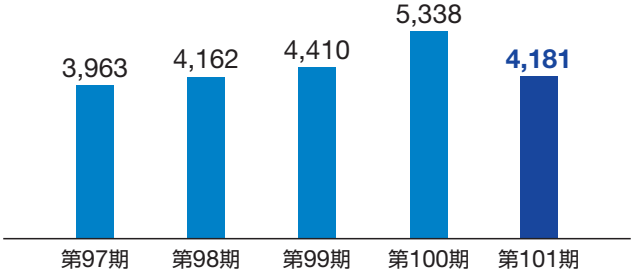
■営業利益

(単位:百万円)



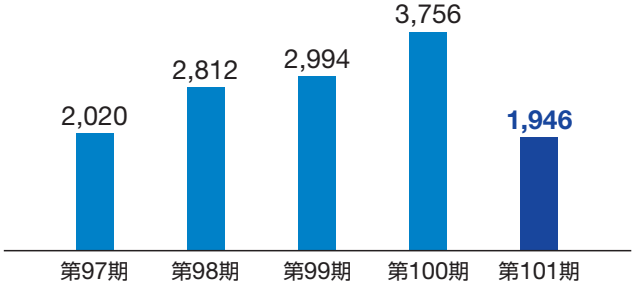
■経常利益

(単位:百万円)



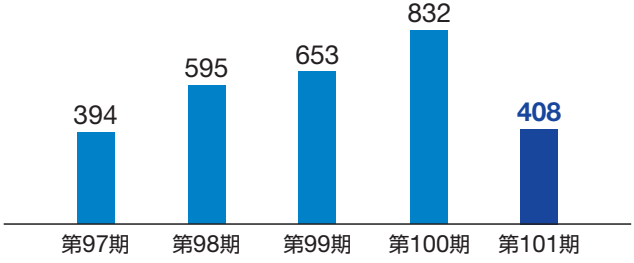
■親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



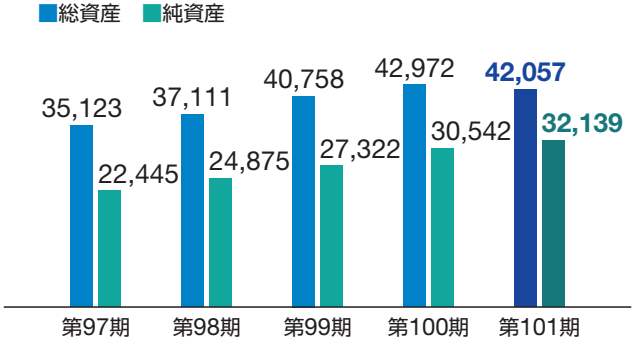
■ 1株当たり当期純利益

(単位:円)



■総資産/純資産

(単位:百万円)



連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	当 期 2021年3月31日現在	前 期 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	33,465	33,782
固定資産	8,591	9,189
有形固定資産	3,321	3,556
無形固定資産	706	743
投資その他の資産	4,562	4,889
資産合計	42,057	42,972
負債の部		
流動負債	9,127	11,473
固定負債	790	956
負債合計	9,917	12,430
純資産の部		
株主資本	31,118	29,804
資本金	5,000	5,000
利益剰余金	26,682	25,368
自己株式	△564	△564
その他の包括利益累計額	833	549
非支配株主持分	187	187
純資産合計	32,139	30,542
負債・純資産合計	42,057	42,972

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	当 期 2020年4月 1日～ 2021年3月31日	前 期 2019年4月 1日～ 2020年3月31日
売上高	42,299	47,091
売上原価	27,162	30,594
売上総利益	15,136	16,496
販売費及び一般管理費	11,339	11,318
営業利益	3,797	5,178
営業外収益	556	413
営業外費用	172	253
経常利益	4,181	5,338
特別損失	1,040	—
税金等調整前当期純利益	3,141	5,338
法人税等	1,185	1,576
当期純利益	1,955	3,762
非支配株主に帰属する当期純利益	9	5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,946	3,756

(注) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社概要/株式の状況

会社概要(2021年3月31日現在)

東京貿易グループ	東京貿易ホールディングス株式会社 及びグループ15社
設立	1947年(昭和22年)10月30日
資本金	50億円(株主資本311億円)
従業員	975名
本社 (純粋持株会社)	東京貿易ホールディングス株式会社 〒104-0031 東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン

株式の状況(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	38,519,920株
発行済株式総数	普通株式 4,281,140株 (自己株式を除く) A種優先株式 1,700,000株
株主数	125名

主要な法人株主	持株数	持株比率
東京貿易株式会社	1,700千株	28.42%
東貿持株会	605千株	10.12%
東京海上日動火災保険株式会社	498千株	8.33%
トーア再保険株式会社	408千株	6.82%
株式会社三菱UFJ銀行	249千株	4.16%
日本生命保険相互会社	120千株	2.01%

※ 東京貿易株式会社の1,700千株はA種優先株式になります。

東京貿易ホールディングス株式会社 役員紹介(2021年6月25日現在)

取締役

代表取締役会長	町田 弘
代表取締役社長	加藤 三四郎(富弘)
取締役副社長	坪内 秀介
取締役	金 元鏞

監査役

常勤監査役	菊地 秀之
監査役	前野 秀行
監査役	沼田 美穂

当社グループ ホームページのご案内

ホームページでは当社の最新ニュースや事業紹介などさまざまなコンテンツを掲載しております。

http://www.tokyo-boeki.co.jp/

TOMAS TOKYO BOEKI GROUP

東京貿易グループ

〒104-0031 東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン

TEL：03-6841-8300 FAX：03-6841-8388

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK

UD FONT